

アジア太平洋5か国における気候変動対策に関する意識調査

日本では約7割の企業が外部との協業を重視、同業者・異業種間ネットワーク不足に課題

Amazon（所在地：東京都目黒区）は、AmazonとThe Climate Pledgeが米調査会社 Forrester 社に委託し、アジア太平洋5か国（日本、オーストラリア、中国、インド、シンガポール）の企業を対象に実施した「気候変動対策に関する意識調査」の結果を発表しました。

調査は2022年9月、上記5か国に本社を置く、もしくは事業を展開する企業においてサステナビリティ戦略・施策を担当する、経営幹部から管理職クラスまでの各国150名を対象にオンラインで実施しました。

調査の結果、日本の企業¹においてネットゼロカーボンの達成に向けた主な課題は「求められる変革の複雑さと大きさ（24%）」、「予算や資金の不足（23%）」、「国内外の規制に対する理解の不足（22%）」であることが分かりました。

ネットゼロカーボンに向けた取り組みを進める上で、日本の企業の約7割（67%）が外部との協業が重要であると回答しています。協業を希望する分野として、森林の保護など自然を通して課題解決を行う「自然共生型ソリューション（53%）」が最も多く、次いで「輸送・物流の脱炭素化（42%）」、「再生可能エネルギー（40%）」となっています。協業先として重視するのは、デジタルトランスフォーメーションなどの「技術的なパートナーシップ（76%）」が最も多く、業界内の取り組みへの参加などの「業界内での連携（65%）」が続いています。

また、企業が協業を通して期待することは「サステナビリティに関心を持つアナリストや投資家のESG評価の向上（85%）」、「連携する組織や団体、同業者内で自社の存在感を高めること（83%）」、「主要な市場における環境政策に影響を与えること（81%）」となっています。

一方、協業における課題としては「同業者や異業種間でのネットワークの不足（63%）」が最も多く、次いで「ベストプラクティスの共有や学びあう機会の不足（31%）」を挙げています。

今回、日本から調査に参加した約3割（29%）の企業が、パートナー企業・団体との戦略的な連携は、サステナビリティ活動を進める上での方向性のひとつであると回答しています。

協業の成果として、調査対象の5か国全体で、サプライチェーンを含む「スコープ3」の排出削減に向けてすでに他社と協業している企業の約4割（41%）は、関連する規制で求められる要件に先手を打って対応できているとしています。一方、協業に取り組めていない企業では、その割合は3割にとどまっています。また、政策提言の分野においてすでに他社と協業している企業で、同業者のネットワークやリソースが不足していると回答した割合は16%となっています。これは、まだ協業に取り組んでいない企業で、同様の課題に直面していると回答した企業の割合（26%）よりも低い結果となりました。

Amazon The Climate Pledge グローバルリーダーのサリー・ファウツ (Sally Fouts) は次のように述べています。

「気候変動は世界が直面する最大の危機のひとつであり、すべての業界が協力し、一刻も早く大幅な排出削減を行う必要があります。今回の調査結果は、気候変動対策において企業が直面する課題、そして課題解決に向けた協業の重要性を示しています。ネットゼロカーボンの達成に向けて私たちが直面する課題は非常に大きく、単独で解決することは困難です。The Climate Pledge を通じて、より多くの企業とともに、脱炭素化に向けたイノベーション、技術開発、政策転換を推進するプロジェクトに取り組んでまいります」

¹ 日本に本社を置く日本企業および日本で事業を展開する外資系企業

AmazonはGlobal Optimismと共に、パリ協定の目標よりも10年早く、2040年までにネットゼロカーボンの達成を約束する「The Climate Pledge（気候変動対策に関する誓約）」を立ち上げました。現在、IBM、Microsoft、PepsiCo、Unilever、Visaなど、世界中から375社を超える企業がThe Climate Pledgeに署名しています。日本からは石坂産業、TBM、花王、NECの4社が署名しています。署名企業は、温室効果ガス排出量を定期的に測定・報告し、事業の改革やイノベーションを通してパリ協定に沿った脱炭素戦略を導入し、残りの排出分を追加的、定性的、実質的、永続的で社会に有益なオフセットを用いて相殺することで、2040年までに年間の温室効果ガスの排出量実質ゼロを達成します。

The Climate Pledgeは、建物環境、循環型経済、再生可能エネルギー、スコープ3の排出、輸送分野に注力した署名企業との共同プロジェクトを通じて、気候変動対策における協業を支援します。

The Climate Pledgeの詳細、および署名企業のネットゼロカーボン達成に向けたコラボレーションについては[こちら](#)をご参照ください。Amazonのサステナビリティの取り組みについては[こちら](#)をご覧ください。

The Climate Pledge（気候変動対策に関する誓約）について

AmazonとGlobal Optimismは2019年、パリ協定よりも10年早い、2040年までにネットゼロカーボン（温室効果ガスの排出量実質ゼロ）を達成することを約束する「The Climate Pledge（気候変動対策に関する誓約）」を共同で立ち上げました。現在、The Climate Pledgeの署名企業は375を超え、温室効果ガスの排出量削減のための商品やサービスの需要が今後、急速に拡大することを示しています。詳細については、www.theclimatepledge.comをご覧ください。

Amazonについて

Amazonは4つの理念を指針としています。お客様を起点にすること、創造への情熱、優れた運営へのこだわり、そして長期的な発想です。Amazonは、地球上で最もお客様を大切にしている企業、そして地球上で最高の雇用主となり、地球上で最も安全な職場を提供することを目指しています。カスタマーレビュー、1-Click注文、パーソナライズされたおすすめ商品機能、Amazonプライム、フルフィルメントbyAmazon（FBA）、アマゾンウェブサービス（AWS）、Kindleダイレクト・パブリッシング、Kindle、CareerChoice、Fireタブレット、Fire TV、Amazon Echo、Alexa、Just Walk Out technology、Amazon Studios、気候変動対策に関する誓約（The Climate Pledge）などは、Amazonが先駆けて提供している商品やサービス、取り組みです。Amazonについて詳しくはAmazon Newsroom (<http://amazon-press.jp>) およびAmazon ブログ (<http://blog.aboutamazon.jp>) から。